

Community Welfare Total Care Promotion Project

トータルケアNEWS

4 7 2 0 1 2 . 9 . 3 0

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701
URL <http://www.akitakenshakyo.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyo.or.jp

CONTENTS

コミュニティソーシャルワーカー
スキルアップ研修を開催・・・1～5
湯沢市で町内・集落金国
サミットを開催・・・6～8
地域福祉実践セミナーを
開催します・・・8

平成24年度コミュニティソーシャルワーカースキルアップ研修 を開催

秋田県社会福祉協議会では、平成17年度からコミュニティソーシャルワーカー養成研修を行っており、今年度、研修修了者を対象に、コミュニティソーシャルワーカーの資質向上を目的にスキルアップ研修を開催した。

研修は、9月3日（月）～4日（火）に秋田市で開催され、県内市町村社協及び地域包括支援センター等から47名の参加があった。

研修では、神戸学院大学教授の藤井博志氏から、コミュニティワークの視点に立った地域福祉活動の展開について講義をいただき、「コミュニティワークは個別支援の入り口と出口としての機能や、個別支援過程での『住民支援』の機能を持っている」などについてお話をいただき、あらためてコミュニティソーシャルワークを進めていくうえで、地域を診断することの重要性と地域資源を活用した支援プログラムづくりの必要性を再確認した。

また、グループ協議では、藤井氏とともにNPO法人さくらネット代表理事の石井布紀子氏からもアシスタントとしてお手伝いいただき、グループごとに課題を出しその課題に対する解決策について話



グループで意見交換を行う

し合いを行った。

その中で、「うつ傾向の介護者に対する住民が無関心であるという課題に対し、当事者への訪問をとおし悩みを共有することや要介護者がサロンに参加する等の対応が考えられる」、「地域ニーズの把握が難しいという課題に対し、地域の居場所づくりや宅配事業者との連携、行政との関係構築、自治会への働きかけが必要」などといった報告があった。

これに対し藤井氏から、「住民は無関心ではあるが気づいている。家族支援と同時に住民との関わりを作ることが重要である」、「自治会長のところで情報が止まってしまうケースもある。プロセスを重視し、地域から情報を拾い上げられるような地域における関係づくりを心がけていくことが大事である。」という助言をいただいた。

また、石井氏からは、「民生委員とケアマネージャーが交流しているところもある。民生委員に情報を出してくださいと強制するのはよくない。また、障がい重い方は情報を出さない傾向にある。自治会長と民生委員の関係づくりを行うとともに、高齢者や障がい者等の当事者が手を上げやすい、本人が見守られたくなるような仕組みづくりが大切である」という助言をいただいた。

2日間の研修をとおして、個別課題解決のためには地域へのアプローチが不可欠なことや、地域における典型的な事例を探し普遍化し不安を安心に変えていくという視点の重要性をあらためて確認することができた。



藤井博志氏による講義

コミュニティソーシャルワーカースキルアップ研修に参加して

八郎潟町社会福祉協議会 福祉活動専門員 畠山 一将

まずはこの研修会に参加して、社協がやるべき「トータルケア」とはなにか、地域と協働することの重要性など再認識できた。

平成17年からコミュニティソーシャルワーカー(CSW)養成研修に参加させていただき、以来トータルケアとして地域で様々な取り組みや研修、会議を重ねてきましたが、この度の藤井先生からの講義やグループ協議を通じて、自分なりにではあります冷静に今までの活動を見つめなおすよい機会になった。

講師の藤井先生からは、個別支援と地域支援を両立させるため、いかに個人と社会を繋げることが重要か、そのためにはCSWとして様々な角度から住民にアプローチしていき、住民を活用するという意識ではなく住民と協働(パートナーシップ)

することがコミュニティワークである、との言葉があった。

トータルケア事業をはじめた当初、私が地域の支え合いの必要性を説明会で話したところ、ある住民から「地域の人たちの意識を変える、ということは相当難しく長い年月が必要なのでは？」との言葉をいただき、今も心にとどめている。人の気持ちや意識を動かすことは並大抵のことではないが、住民の立場になって考え、熱い気持ちと技術を持って地域福祉を向上させるために根気強く行うのがCSWの役目であり、社協マンとしての務めであると、この研修で再確認できた。

少々熱のこもった文章になりましたが、個別支援や地域支援の実践をお互いに向上させるための場として、コミュニティソーシャルワーク実践研究会もありますので、是非皆様から加入いただければと思います。

コミュニティソーシャルワーク（CSW）の視点から見た地域支援の必要性について

三種町社会福祉協議会 伊東邦幸

9月3日～4日のコミュニティソーシャルワーカースキルアップ研修にし、あらためて地域アセスメントとモニタリングの重要性を確認した。住んでいる地域は、どのような地域で、どんな社会資源があり地域の持つストレングスは何か、地域性・住民性等を問い直す良い機会となった。

当町においても、NPO法人、コーヒーサロン、ボランティアグループといった福祉活動を展開しているインフォーマルサービスや、独自の自治会活動は多々あるが、日常的に連携・協働を図っているのは、行政や専門機関等との制度に裏打ちされたフォーマルサービス機関が大半である。地域生活の基盤を整え、誰もが安心して生活するためには、インフォーマルサービスとの連携を日常的に図っていく必要性を感じた研修であった。

例えば、今回の研修で出された事例や、業務上の個別支援から見える『要支援者（特に精神疾患・認知症高齢者）を地域で受容するかあるいは排除に至るか』という課題については、無理やり制度に当てはめて施設入所という選択肢もあるが、本人（家族の）「住み慣れた地域で安心して生活したい」という願いを実現するために環境を形成（醸成）する必要があるCSWにはあるとあらためて感じた。

そのために、地域課題を普遍化した上で、社会関係（関係機関・民生委員・自治会・地域リーダー・家族等との関係性）を再度見直さなければならず、そのモニタリングの必要性も見えてきた。

専門職（CSW）は、誰を支援するのか？『ニーズ（課題）を抱えた人』に焦点がいきがちだが、『地域で支える人』をつまみコミュニティをサポートする必要性を忘れてはならないということを実感した研修であった。

平成24年度コミュニティソーシャルワーカースキルアップ研修を受講して

湯沢市社会福祉協議会稲川地区福祉サポートセンター主任 近野由美子

これまで、コミュニティソーシャルワーカーとして様々な研修を受講させていただき、コミュニティソーシャルワークの理念についてはある程度、理解してきたつもりでしたが、実践するにあたり対応の難しさを日々、痛感してきました。個別の生活課題を地域で支え合う仕組みづくりや必要に応じたインフォーマルサービスの体制づくりなど住民主体の活動までにたどり着けず、どうしても社協主導になってしまいがちで疑問、不安を持っていました。

そうした中で、今回のスキルアップ研修ではあらためてコミュニティワークを考えることができる機会をいただき、基礎から再確認することができ、また今回参加された各市町村社協や各事業所の取り組みや活動の考え方に触れられるチャンスでしたので大変勉強になりました。

講義の中では、アウトリーチの重要性を今一度考えさせられ、自身の活動を振り返り、もう一度初心に戻って実践を積み重ねていかなければという思いに気づかされました。個別課題をコミュニティソーシャルワーカーや専門職だけで解決するのではなく、地域住民とともに話し合い、一緒に考えることにより地域のつながりが生まれ、課題解決に向けた気づき、意識づくりの過程の重要性をうかがい知ることができました。

また、グループ協議の中では参加された皆さんの多様な視点、広い視野で問題に取り組む姿勢が刺激となり、コミュニティソーシャルワーカーとして求められることは多いですが、これからも経験を積み、地域の福祉力向上につながるよう今後も努力していきたいと思えます。

コミュニティソーシャルワーカースキルアップ研修 レポート

秋田県社会福祉協議会 総務企画部 小松 弘幸

このたびのスキルアップ研修は、ある程度の期間行ってきたコミュニティソーシャルワーク実践を改めてコミュニティワークの観点を踏まえて見直し、実際の実践をイメージしつつ、帰納的に基本的な部分をより強固にしていくという機会だったと自分なりに捉えている。枝ぶりのいい強い樹は根がそもそも太いものだが、枝葉から得た養分を適切に消化することで根が太ることもある。

藤井先生は基調的講義のなかで、平成22年に行われた国勢調査結果の中の「一般世帯の家族類型」において、それまでずっと最も多い類型だった「夫婦と子供から成る世帯」に代わり、「単独世帯」がトップになったことは由々しきことで、そのような状況下でコミュニティが弱体化するのは自然なことであると述べており、自分の認識が不十分であったことを反省しながらも非常に衝撃を受けた。調べてみたところ、平成17年の調査では「夫婦と子供から成る世帯」が29.8%で、「単独世帯」が29.5%とわずかに下回っているが、平成22年では「夫婦と子供から成る世

帯」27.9%に対し、「単独世帯」が32.4%と大きく水をあけており、5年間の社会構造の大きな変化が明らかに見て取れる。

さらに藤井先生は、住民自身が課題を発見する力、それを共有する力、住民自身で解決する力、そして次を展望する力を醸成、後押しするのが地域支援＝コミュニティワークであるとしたうえで、そのためにはある程度コミュニティに地力がなければ、なかなか進まない困難さがあると述べ、自分自身としてもこれまでの仕事で感じてきた課題について、そうした社会背景を踏まえて改めて捉え直す機会となった。

逆に言うと、コミュニティが力を失ってきているからこそ、時間をかけた丁寧なコミュニティワークによる住民のエンパワメントの視点と、そこからのコミュニティソーシャルワークの展開がより重要性を増していくのであり、その具現化が行われた石井氏の実践の紹介も、今後の地域支援を行うにあたって非常に参考になるものだった。

私自身、本会が主催した「コミュニティソーシャルワーカー養成研修基礎編・応用編」に参加し、課程を修了してから5年あまりが経過した。その間、担当業務として、市町村社会福祉協議会はもちろん、各種の福祉施設、地域包括・在宅介護支援センター、福祉専門職団体、民生委員児童委員などの様々な実践に触れてきたなかで、多くの優れた成果もあったし、出口の見えない課題もあった。振り返ってみると、それらすべてをコミュニティソーシャルワークの視点から丁寧に捉え直し、そこで得た経験を蓄積する作業を、やってこれただろうかという反省がある。そういう意味でも、今回の研修は非常にありがたい機会だった。

普段の業務のなかで「現場」というものを持って実際に対象者の援助を行うことがほとんどない県社協にあって、だからこそ見える物とできることが無ければならぬとは思っているが、逆に、そうした状況下でコミュニティソーシャルワーク実践を自分のものにしていくのにあたって、現場での経験知を実践者の「傍ら」で積むのにかかる時間の長さを改めて思い知らされる。それでもなお、この仕事に従事している者として研鑽を積み、経験を蓄積することで、地域を耕す手の一助になればと思う。家に帰れば、そこには自分も一住民として暮らしている、今後も暮らしていく地域があるからだ。



グループ協議の様子

湯沢市で町内・集落福祉全国サミットを開催

9月8日(土)～9日(日)の2日間にわたり、湯沢市を会場に、全国の先進的な取り組みを題材に今後の展開や支援のあり方を考えることを目的に、「第1回町内・集落福祉全国サミット」が開催された。

1日目は、湯沢市文化会館で基調講演や分科会、湯沢市の地域福祉活動の報告などが行われ、全国各地から約600名の参加があった。

基調講演は、神戸学院大学教授の藤井博志氏から「集落の暮らしを守る住民活動の現状と課題」と題し、集落維持や文化伝承に果たす女性や若者の役割の重要性等についてお話があった。

分科会では、「見守り・声掛けや居場所づくりの実際」と「生活支援活動と集落維持活動の実際」の2つのテーマで、全国各地の実践報告が行われた。

そのあと、湯沢市社協や地元高校生、地域住民から地域の特色を生かした地域活性化に向けたユニークな取り組みについて発表があった。

2日目は、「集落の暮らしのこれからを考える」をテーマに、湯沢市や全国の地域福祉活動や集落維持活動について発表が行われたほか、オプション現地ツアーとして湯沢市内の3集落を巡るコースが設定され、地域住民と参加者の交流が図られた。



湯沢翔北高校生による発表

第1回町内・集落福祉全国サミット in 湯沢に参加して

秋田県社会福祉協議会総務企画部主査 鈴木 博

今回、全国及び湯沢における取り組みに触れる貴重な機会を得ることができた。

各パネラーの発表を聞くなかで、都市部より少子高齢化と過疎化が進んでいる、交通の便が悪いなど、マイナス要素が多い地域において、逆転の発想で、そのような地域(集落)だからこそできることがあるという強みを感じた。

第1日目の分科会B「生活支援活動と集落維持活動の実際」では、地元湯沢のボランティアグループ「ほっとする会」や下高尻福祉会(島根県吉賀町)からの発表もあったが、川根振興協議会(広島県安芸高田市)辻駒会長の発表が特に印象に残った。

大洪水被害を機に、全戸加入による協議会を組織し、「行政に頼るのではなく、自

分らでできることは自分たちの手で」という考えのもと、様々な取り組みがなされている。

廃校となった中学校跡地を活用した交流拠点施設「エコミュージアム川根」は、地元の手作り料理のレストランなどの機能を備え、サロン会場としても活用されている。このほか、JAの撤退により商店やガソリンスタンドの経営にまで関わるなかで、必要な部分は行政からきちんと補助金を引き出すなど、アイデアの豊富さに驚かされた。住民主体による活動には説得力があり、行政もノーといえない雰囲気があるように思えた。

辻駒会長は日々楽しみや夢を持ち続けていると話されたが、自分だけでなく周りの住民も一緒に巻き込み、さらに継続していく知恵・パワー(人を引き付ける力)・スケールの大きさを強く感じた。

住民主体による活動を継続していくには、核となるリーダーの存在が不可欠であり、さらに次期リーダーの育成もポイントであるように思った。

第1回町内・集落福祉全国サミット in 湯沢に参加して

秋田県社会福祉協議会総務企画部主査 柴田 伝

1日目の分科会は「見守り・声掛けや居場所づくりの実際」をテーマにした分科会に参加したが、高知県の農村交流施設「森の巣箱」は山間過疎地にありながら、宿泊・温泉・コンビニ・居酒屋・食堂など生活機能が集約されており、高齢者が不安になった時に自由にこれるショートステイの役割を担っている。

また、熊本県の下矢部地区社協は、「森の巣箱」を視察したうえで地域の拠点づくりを展開しており、制度からではなく生活の営みから活動につなげている。

ともに廃校を地域拠点として活用しており、マイナス要素と捉えるのではなく視点を変えて地域資源の発見につなげていることは本県でも参考になると感じた。

「湯沢発」の提言では、湯沢翔北高校によるボランティア活動や「地熱」を活用した商品開発に関する取り組みを高校生が発表し、若者なりに地元湯沢市を盛り上げようとする姿勢に感銘を受けた。

2日目は、オプション現地ツアーの一つ、雄勝地区愛宕町町内会のふれあいサロンに参加したが、当日は「敬老を祝う会」を兼ねてサロンを開催していた。この町内会は子どもから高齢者まで年間様々な行事を実施しており、その様子を必ず写真に残しているということだった。



愛宕町内会のふれあいサロンの様子

ここの町内会は、町内会長を中心に様々な行事に熱心に取り組んでおり、1日目同様にキーパーソンの役割が重要であることを実感した。

一方で、高知県土佐町役場の方から、あえてキーパーソンを作らず、みんなで地域づくりを進めていける仕組みを作りたい、との話も出され、世代を超えてより多くの地域の方々の理解と協力を求めていく必要性も感じた。

地域福祉実践セミナーを開催します

秋田県社会福祉協議会では、高齢者や障がい者等の地域生活支援や引きこもりなど制度では解決できない多様な生活福祉課題を解決するために、関係機関と連携した生活者支援の取り組みについて学びを深めるとともに、市町村社会福祉協議会の役割と存在意義を再確認することを目的に、つぎの日程で「地域福祉実践セミナー」を開催することにいたしました。

開催要項及び参加申込み様式は、秋田県社会福祉協議会ホームページに掲載しておりますので、関係者の皆様の多数の参加をお待ちしております。

- 1 主催 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
 - 2 期日 平成24年11月13日(火)
 - 3 会場 秋田キャッスルホテル 〒010-0001 秋田市中通1-3-5
 - 4 内容
 - (1) 基調講演 10:30~12:00
「生活者支援に向けた地域福祉活動の展開」
NPO法人さくらネット代表理事 石井布紀子 氏
 - (2) シンポジウム 13:00~16:00
テーマ「孤立や生活困窮などの課題にどう対応するか」
コーディネーター 石井布紀子氏
実践発表者
 - ・「一人も見捨てない」生活支援の取り組み
千葉県中核地域生活支援センター がじゅまる所長 朝比奈ミカ氏
 - ・宮古市社協における多様な生活福祉課題への取り組みについて
岩手県宮古市社会福祉協議会地域福祉課地域支援係主査 有原領一氏
 - ・孤立や生活困窮者等への堺市社協の取り組み
～地域福祉推進におけるコミュニティソーシャルワーカーの役割～
大阪府堺市社会福祉協議会地域福祉推進係長 守屋紀雄氏
- 【問合せ先】秋田県社会福祉協議会地域福祉部 / 地域福祉・ボランティア振興担当
TEL 018-864-2714